

II 保健予防推進担当

1 感染症対策

(1) 感染症発生状況

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により、管内医療機関の医師及び他の保健所から、三類感染症19件の届出があった。

また、四類感染症の届出は、レジオネラ症3件、五類感染症はアメーバ赤痢3件、急性脳炎8件、クロイツフェルト・ヤコブ病1件、侵襲性肺炎球菌感染症5件、梅毒4件、バンコマイシン耐性腸球菌感染症3件、風しん61件、麻しん2件の届出があった。

内 訳	患 者 届出数	就業制限等 件数	接触者検診（便検査）		
			件 数	結 果	
				陽性	陰性
腸管出血性 大腸菌感染症	17	17	41	1	40
細菌性赤痢	1	1	1	—	1
腸チフス	1	1	6	—	6

(2) エイズその他の感染症

抗 体 検 査 数	相 談 件 数
319	880

性感染症に関する相談を検査日とともに随時に受付けて、早期発見に結びつけた。

(3) 結核対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、健康診断、患者管理、感染防止、結核医療を根幹として一貫した対策を行っている。

ア 結核接触者健康診断

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。

種別	ツベルリン 反応検査	エックス線検査		喀痰 検査	QFT 検査	患者発見等	
		間接撮影	直接撮影			患者	発病の おそれあり
人 数	8	—	224	—	208	3	14

イ 患者管理

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の規定により、届出を受けたときその者の登録を行っている。

この登録は、効果的な予防対策とともに患者管理の充実を図るため、全国レベルで実施している。

平成25年の新規登録者数は、100名である。

また、平成25年12月31日現在の登録患者数は245名である。

(7) 新登録患者数（活動性分類）

平成25年

種別 市別	活動性結核							合計	潜在性結核感染症 (別掲)
	肺結核活動性						肺外結核活動性		
	喀痰塗抹陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性・その他	小計			
	初回治療	再治療	小計						
朝霞市	8	—	8	5	5	18	3	21	4
志木市	2	—	2	1	2	5	1	6	4
和光市	6	—	6	2	2	10	1	11	4
新座市	13	—	13	11	2	26	3	29	13
富士見市	7	—	7	1	2	10	2	12	7
ふじみ野市	5	—	5	7	3	15	3	18	9
三芳町	—	—	—	1	1	2	1	3	—
合計	41	—	41	28	17	86	14	100	41

(イ) 新登録患者数（年齢別、市別）

平成25年

市別 年齢	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町	計
0～9歳	—	—	—	—	—	—	—	—
10～19歳	1	—	—	—	—	—	—	1
20～29歳	1	1	3	3	2	1	—	11
30～39歳	2	2	1	3	—	2	—	10
40～49歳	—	—	—	2	2	3	—	7
50～59歳	3	—	1	6	—	3	—	13
60～69歳	4	—	1	6	1	3	1	16
70歳以上	10	3	5	9	7	6	2	42
合計	21	6	11	29	12	18	3	100

(ウ) 登録患者数（活動性分類）

平成25年12月31日現在

種別 市別	活動性結核								不活動性結核	活動性不明	総計	潜在性結核感染症 (別掲)
	肺結核活動性						肺外結核活動性	合計				
	喀痰塗抹陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性・その他	小計						
	初回治療	再治療	小計									
朝霞市	7	—	7	4	3	14	2	16	21	13	50	33
志木市	1	—	1	1	1	3	—	3	14	5	22	17
和光市	6	—	6	1	2	9	1	10	7	6	23	27
新座市	10	—	10	7	2	19	4	23	35	10	68	27
富士見市	3	—	3	2	1	6	1	7	24	5	36	27
ふじみ野市	4	—	4	4	4	12	3	15	21	5	41	23
三芳町	—	—	—	1	1	2	—	2	3	—	5	5
合計	31	—	31	20	14	65	11	76	125	44	245	159

(エ) 管理検診

結核登録患者で医学的情報を把握する必要のある者に対して健康診断を実施している。

平成25年度

種別 実施場所	直接撮影	間接撮影	発見患者	
			患者	おそれあり
保健所	30	—	—	—

ウ 保健指導

他の者に感染させるおそれの高い、喀痰塗抹陽性患者に対する訪問、面接などについて特に重点を置いており、平成17年度からは患者の治療完了率の向上を図ることを目的に「服薬確認を軸とした患者支援（「DOTS」という）」を実施している。

患者及び家族への保健指導の内容は、結核に対する知識の普及、内服薬等の指導、接触者健診の勧奨、療養の指導、結核の管理システムについてなどである。

また、接触者については、当保健所で作成したリーフレット等を用いながら結核に対する知識の普及及び健診の必要性について説明している。

平成25年度

相 談		訪 問 指 導			
電 話	来 所				
延人員	延人員	実人員	(再掲)DOTS	延人員	(再掲)DOTS
2, 374	403	80	77	284	255

エ 適正医療の確保

診査協議会において、入院勧告、結核医療費公費負担申請に関する必要事項を審議している。

朝霞保健所感染症診査協議会

平成25年度

開催回数	延べ診査件数	1回当たりの件数
24回	418件	平均 約17件
内 訳	第18条 (就業制限)	70件
	第19条・第20条 (入院勧告)	142件
	公費負担(第37条の2) (継続申請を含む)	206件



2 難病対策

(1) 指定疾患医療給付事業

ア 特定疾患 計 3,876件

発生の原因・治療方法の確定されていないいわゆる難病のうち、特定の疾患を指定疾患（特定疾患・小児慢性疾患・先天性血液凝固因子欠乏症等）と定めて、医療給付を行い、適正な医療の普及と患者家庭の医療費の負担軽減を図っている。

平成25年3月31日

疾病番号	疾患名	受給件数	疾病番号	疾患名	受給件数
01	ベーチェット病	96	33	特発性大腿骨頭壊死症	61
02	多発性硬化症	85	34	混合性結合組織病	58
03	重症筋無力症	112	35	原発性免疫不全症候群	4
04	全身性エリテマトーデス	333	36	特発性間質性肺炎	33
05	スモン	1	37	網膜色素変性症	130
06	再生不良性貧血	48	38	プリオン病	1
07	サルコイドーシス	122	39	肺動脈性肺高血圧症	11
08	筋萎縮性側索硬化症	30	40	神経線維腫症	22
09	強皮症・皮膚筋炎・多発性筋炎	231	41	亜急性硬化性全脳炎	—
10	特発性血小板減少性紫斑病	115	42	バッド・キアリ症候群	—
11	結節性動脈周囲炎	48	43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	9
12	潰瘍性大腸炎	767	44	ライソゾーム病（ファブリー病）	5
13	大動脈炎症候群	20	45	副腎白質ジストロフィー	1
14	ビュルガー病	17	46	家族性高コレステロール血症	1
15	天疱瘡	33	47	脊髄性筋萎縮症	7
16	脊髄小脳変性症	96	48	球脊髄性筋萎縮症	6
17	クローン病	179	49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	9
18	難治性の肝炎のうち劇症肝炎	2	50	肥大型心筋症	8
19	悪性関節リウマチ	36	51	拘束型心筋症	1
20	パーキンソン病関連疾患	452	52	ミトコンドリア病	9
21	アミロイドーシス	1	53	リンパ脈管筋腫症（LAM）	3
22	後縦靭帯骨化症	160	54	重症多形滲出性紅斑（急性期）	—
23	ハンチントン病	3	55	黄色靭帯骨化症	14
24	モヤモヤ病（ウィリス動脈輪閉塞症）	74	56	間脳下垂体機能障害	91
25	ウェゲナー肉芽腫症	9	61	※溶血性貧血	13
26	特発性拡張型（うっ血型）心筋症	61	62	※橋本病	3
27	多系統萎縮症	60	64	※特発性好酸球増多症候群	5
28	表皮水疱症	1	66	※脊髄空洞症	8
29	膿疱性乾癬	9	70	※原発性慢性骨髄線維症	2
30	広範脊柱管狭窄症	43	71	※原発性抗リン脂質抗体症候群	2
31	原発性胆汁性肝硬変	110			
32	重症急性膵炎	5			

※県単独事業
* 5名以下

イ 先天性血液凝固因子欠乏症

疾病番号	疾患名	受給件数
99	先天性血液凝固因子欠乏症	18

ウ 小児慢性特定疾患

【4 母子保健 (1) 医療給付等受給状況 オ 小児慢性特定疾患 P36に掲載】

(2) 難病相談事業

ア 患者・家族が病気の理解を深め療養生活に役立てられるよう講演会を開催した。

日時	平成 25 年 9 月 25 日	会場	朝霞保健所
対象	クローン病の患者・家族		
参加人数	20名		
内容	講演・グループワーク 講演 「クローン病における食事と栄養について」 講師 社会保険中央総合病院 栄養科 栄養科長 斎藤 恵子 氏 グループワーク「職場や学校などでの食事や栄養管理で困ったこと」 をテーマとして話し合いを行った。		

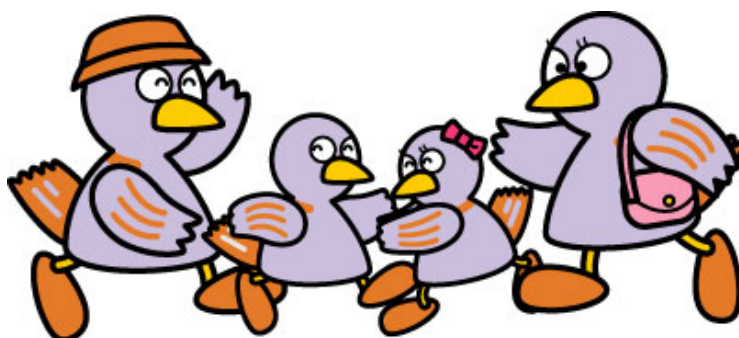
日時	平成 25 年 10 月 29 日	会場	朝霞保健所
対象	パーキンソン病の患者・家族		
参加人数	73名		
内容	講演 「パーキンソン病の治療の最新事情と日常生活の注意点」 講師 埼玉県総合リハビリテーションセンター 医療局長兼診療部長 市川 忠 氏		

イ 難病保健指導

	件数
申請時相談等(電話相談含む)	延べ 15616 件
訪問指導	実人員 20名 延べ人員 24名

ウ 筋委縮性側索硬化症交流会

日 時	平成 25 年 12 月 7 日	会 場	坂戸市文化会館
対 象	ALS患者・家族および遺族、医療関係者		
参加人数	51名(朝霞保健所管内より6名参加)		
内 容	<p>「日本ALS協会埼玉県支部 西部ブロック交流会」</p> <p>日本ALS協会埼玉県支部との共催で実施。</p> <p>県西ブロック(※参照)乗り入れ事業として、坂戸保健所へ協力を 行った。</p>		



3 原爆被爆者対策

原爆被爆者等に対し健康診断を行うとともに、各種手当の支給等を行い、被爆者の健康と生活の援助に努めた。

(1) 健康手帳所持者数

平成26年3月31日現在

管内計	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町
277	41	29	37	83	33	44	10

* 健康診断受診者証所持者7名

(2) 申請（一般疾病療養費等） 申請者数 151名

4 肝炎インターフェロン治療医療費助成

(1) 肝炎インターフェロン治療受給者証申請件数

平成26年3月31日現在

申 請	件 数
インターフェロン 新規	33件
インターフェロン 2回目	2件
インターフェロン 3剤併用（テラプレビル）	11件
インターフェロン 3剤併用（シメプレビル）	7件
核酸アナログ製剤 新規	33件
核酸アナログ製剤 更新	123件
返戻後再申請	2件
期間延長 72週延長	2件
期間延長 副作用延長	0件
合 計	213件

5 母子保健

(1) 医療給付等受給状況

ア 養育医療

指定医療機関に入院した未熟児に対して、養育に必要な医療費を給付した。

なお、給付は平成25年4月1日から市町へ移譲となった。

表中の件数は、平成25年度に、平成24年度中の医療に対し遡って給付した件数である。

平成25年度

市別	申請件数		承認件数	
	新規	継続	新規	継続
朝霞市	—	—	—	—
志木市	2	—	2	—
和光市	—	—	—	—
新座市	2	—	2	—
富士見市	2	—	2	—
ふじみ野市	1	—	1	—
三芳町	—	—	—	—
管内計	7	—	7	—

市町別出生体重別承認件数

平成25年度

	1,000g 未満	1,500g 未満	1,800g 未満	2,000g 未満	2,300g 未満	2,500g 未満	2,500g 以上	合計
朝霞市	—	—	—	—	—	—	—	—
志木市	—	—	—	—	—	—	2	2
和光市	—	—	—	—	—	—	—	—
新座市	—	1	1	—	—	—	—	2
富士見市	—	1	—	1	—	—	—	2
ふじみ野市	1	—	—	—	—	—	—	1
三芳町	—	—	—	—	—	—	—	—
管内計	1	2	1	1	—	—	2	7

イ 自立支援医療（育成医療）

身体に障害のある児童に対し、治療に必要な医療費を給付した。

なお、給付は平成25年4月1日から市町へ移譲となった。

表中の件数は、平成25年度に、平成24年度中の医療に対し遡って給付した件数である。

平成25年度

市別	申請件数		承認件数	
	新規	継続	新規	継続
朝霞市	1	—	1	—
志木市	—	—	—	—
和光市	—	—	—	—
新座市	1	—	1	—
富士見市	—	—	—	—

市別	区分	申請件数		承認件数	
		新規	継続	新規	継続
ふじみ野市		—	—	—	—
三芳町		1	—	1	—
管内計		3	—	3	—

疾患群別承認件数

種別	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	
区分	肢体 不自由	視覚 障害	聴覚・ 平衡機 能障害	音声・言語 ・そしゃく 機能障害	心臓 障害	腎臓 障害	小腸 機能 障害	肝臓 機能 障害	その他 の内臓 障害	免疫機 能の障 害	合計
新規	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	3
継続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	3

ウ 療育給付

骨関節結核その他の結核にかかっている児童に対し、治療に必要な医療費を給付し、学習用品や日用品を支給するものである。平成25年度は申請がなかった。

エ 妊娠中毒症等療養援護費

妊娠中毒等により患し、必要な医療を受けるため7日以上入院した低所得世帯等の妊婦に対し、その療養に要する費用の一部を支給するものである。平成25年度は申請がなかった。

オ 小児慢性特定疾患

発生の原因・治療方法の確定されていない、いわゆる難病のうち、特定の疾患を指定疾患と定めて医療給付を行い、適正な医療の普及を図っている。

受給者証所持者数

平成25年度中

疾患番号	疾患名	管内計	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町
1	悪性新生物	88	15	9	9	27	19	6	3
2	慢性腎疾患	45	7	4	7	11	7	8	1
3	慢性呼吸器疾患	29	7	3	2	4	6	6	1
4	慢性心疾患	160	37	14	19	47	17	16	10
5	内分泌疾患	167	44	16	9	38	27	22	11
6	膠原病	25	4	2	1	3	5	7	3
7	糖尿病	44	9	2	3	10	8	9	3
8	先天性代謝異常	37	4	6	2	14	6	4	1
9	血友病等血液疾患	19	6	—	1	3	1	6	2
10	神経・筋疾患	30	8	3	3	5	5	4	2
11	慢性消化器疾患	10	—	3	—	2	4	1	—
合計		654	141	62	56	164	105	89	37

カ 不妊治療費助成事業

不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方を対象に、1回の治療につき治療内容に応じ7万5千円または15万円まで、助成をしている。

【助成回数】 1年度目… 1年度あたり3回まで

2年度目以降… 1年度あたり2回までを限度に、通算5年度まで
(ただし、通算10回を超えない)

不妊治療費助成件数

平成25年度

延人員内訳	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町	合計
1年度目	146	80	108	140	81	107	38	700
2年度目	58	27	39	45	35	50	9	263
3年度目	18	12	14	18	20	15	8	105
4年度目	5	10	4	9	10	5	3	46
5年度目	0	5	2	2	6	1	—	16
合計	227	134	167	214	152	178	58	1,130

(2) 母子保健に関する健康相談

こどもの心の健康相談

こどもの精神的な発育発達に関し、精神科医及び臨床心理士による専門相談を10回実施し、25名(延べ27名)の相談を実施した。

(3) 在宅療養児の子育て交流会

在宅酸素療法や人工呼吸器などの医療機器を使用している子どもとその保護者を対象に、保護者同士の交流を通じて家庭における療育支援を図るため交流会を開催した。

平成25年度

年月日	内容	会場	参加者		
			保護者等	在宅療養児	兄弟
H25. 6. 8	話し合い・情報交換 テーマ 「災害時の備えについて」 助言者 埼玉県立大学看護学科 准教授 林 裕栄氏	三芳町立 みどり学園	10	5	1

(4) 母子保健相談及び家庭訪問

ア 訪問指導

養育医療等の給付を受けた極低出生体重児、障害児、産婦の健康状態不良、家庭環境などを考慮し、家庭訪問による養育指導を行った。

平成23年度から管内7市町すべてに未熟児訪問指導の権限を委譲している。

平成25年度

	妊婦	産婦	未熟児	新生児 (未熟児は除く)	乳児	幼児	その他	合計
実人員	2	—	—	—	1	13	—	16
延人員	3	—	—	—	2	34	—	39

イ 保健指導

医療の申請等での面接では児や家族の健康相談、各種制度や相談窓口の説明、電話相談は育児や医療給付制度に関する相談が主な内容であった。

平成25年度

面 接（延べ人員）						電 話	合 計
妊 婦	産 婦	乳 児	幼 児	その他	小 計		
10	5	3	20	38	76	63	139

(5) 母子保健に関する講演会・研修会

ア 管内母子保健関係者への会議・研修

(ア) 「母子保健事業連絡調整会議」	計	4回
(イ) 「母親支援に関する研修会」	計	3回
(ウ) 「子どもの心の問題に関する研修会」	計	2回

(6) ふれあい親子支援事業

家族等の人間関係などでストレスを感じたり、子育てに自信をなくしている母親を対象に、児童虐待予防を目的として、グループワーク事業を実施している。

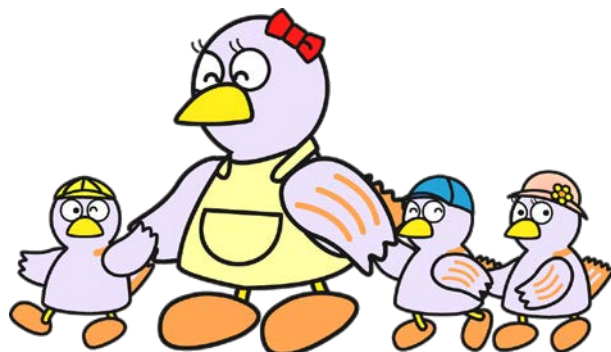
ア 事例検討（受理会議）

11回実施 検討事例13件

イ グループワーク

臨床心理士がファシリテーター、保健所保健師が記録等を担当し、グループ参加時間帯は参加者の子の保育を行った。

11回実施 利用者 実 4名 延べ23名
保 育 延べ29名



6 栄養・健康増進

(1) 栄養指導等

平成25年度(件)

区分 対象者	個別指導			集団指導			
	栄養指導	運動指導	禁煙指導	栄養指導	運動指導	禁煙指導	その他
20歳未満	—	—	—	127	—	—	—
20歳以上	63	—	3	693	—	—	—

(2) 栄養関係団体育成事業

ア 地域活動栄養士

定例会への活動支援 12回 延べ140人

イ 給食施設従事者

給食施設から健康づくりを推進するため、給食施設従事者の人材育成・支援の一環として、栄養管理、衛生管理における知識及び意識の向上を目的に、研修会を実施した。

実施日	テーマ・内容	講師	参加者数
H25. 6. 11	(1) 講演 「給食施設における衛生管理について」 (2) 講演 「知っ得！熱中症予防と応急処置について」 —脱水症状の特徴と 早めの応急処置について— (3) 情報提供および報告 「特定給食施設等栄養管理状況報告書の 提出等について」	生活衛生・薬事担当 職員 EN 大塚製薬 上坂 英二 氏 保健予防推進担当 管理栄養士	188名
H25. 12. 18	西部地域保健所合同研修会 (1) 講演 「食堂から始める健康づくり」 (2) 情報提供 「健康づくりに関する アンケートの結果について」 (3) 給食施設見学 女子栄養大学給食経営管理実習室	(株)タニタヘルス リンク 堀越 理恵子 氏 狭山保健所 管理栄養士	86名

実施日	テーマ・内容	講師	参加者数
H26. 3. 26	生活習慣病予防研修会 「糖尿病の予防と治療のポイント」	医療法人社団 光慈会 加藤内科クリニック 加藤 則子 氏	51名

(3) 食育普及研修会

地域における食育関係機関の連携と関係者の意識の向上を図ることを目的に、食育普及研修会を実施した。

実施日	テーマ・内容	参加者
H25. 11. 15	若年層を対象とした食育普及事業 (1) 講演 「未来のために始めよう ～食べ方が10年後の未来を創る～」 講師 栄養サポートネットワーク合同会社 代表 安達 美佐 氏 (2) アンケート調査	十文字学園女子大学 1年生及び3年生 257名
H26. 2. 10	食育推進講演会 テーマ「食物アレルギーの栄養指導と 実際の対応について」 講師 国立病院機構相模原病院 臨床研究センター アレルギー性疾患研究部 林 典子 氏	地域活動栄養士、管内 保育所及び幼稚園・小 学校及び学校給食共 同調理場・市町(保健 ・保育・教育部局)に おける栄養士、栄養士 資格のある一般市民 46名
H26. 3. 7	災害時における栄養・食生活支援に関する研修会 (1) 講演 「災害時の食をめぐる新たな視点 ～非常食・災害食の備蓄と求められるもの～」 講師 ホリカフーズ株式会社 取締役 新潟大学大学院 客員教授 別府 茂 氏 (2) グループワーク 「災害時に地域でできること」 シミュレーションを通して考えてみよう！ ～埼玉県食料班ネットワークゲーム(埼玉SSS)～	管内市町関係部署(保 健衛生、高齢福祉、障 がい福祉、防災関係主 管課)職員、病院・老 人福祉施設等給食担 当者等 56名

(4) 地域・職域連携推進事業

ア 地域・職域連携推進担当者会議

各市町で実施する特定健診・特定保健指導事業が円滑、かつ効果的に実施できるよう支援をおこなった。

実施日	テーマ・内容	参加者
H25. 12. 25	情報交換 「平成 25 年度特定健康診査・特定保健指導の 円滑な実施に向けて」	管内各市町保健衛生 主管課及び国保主管 課担当者、地域活動栄 養士会、健康管理室等 を有する管内の事業 所等の担当者 37名
H26. 2. 4	情報交換 「来年度の市町における特定健康診査特定保健指導の課 題と新たな取り組みについて」	管内各市町保健衛生 主管課及び国保主管 課担当者 15名

イ 地域・職域連携推進事業研修会

実施日	テーマ・内容	参加者
H25. 12. 25	講演 「ふじみ野市におけるCKDの実態把握と 対策の取り組みについて ～新しいCKDのガイドライン（2012・2013）を 効果的に保健指導の推進に生かすために～」 講師 埼玉医科大学総合医療センター腎高血圧内科 講師 叶澤 孝一 氏	管内各市町保健衛生 主管課及び国保主管 課担当者、地域活動栄 養士会、健康管理室等 を有する管内の事業 所等の担当者 37名
H24. 5. 31	講演 「特定健診・特定保健指導の先進事例について ～豊島区における特定健診・特定保健指導の取組と ポピュレーションアプローチの展開について～」 講師 豊島区保健福祉部地域保健課保健事業グループ 上野 雅子 氏	管内各市町保健衛生 主管課及び国保主管 課担当者 15名

ウ 特定健診受診率向上事業

保健所での研修会等各種事業を活用し、また、管内市町の取り組みについて、支援・協力を行った。

○保健所主催研修会及び国民健康・栄養調査時等における受診勧奨

○管内市町の取り組みへの支援・協力

実施日	テーマ・内容	参加者
H25. 9. 23	「朝霞地区 4 市特定健診受診率向上キャンペーン」 会場：東武東上線 和光市駅 駅前広場 内容：健康相談、健診コンシェルジュ（健診受診機関案内）、測定コーナー等	一般住民 585名
H25. 10. 14	「朝霞地区 4 市特定健診受診率向上キャンペーン」 会場：東武東上線志木駅 丸井志木店 8 階 ふれあいプラザ 内容：健康相談、健診コンシェルジュ（健診受診機関案内）、測定コーナー等	一般住民 552名

エ 効果的な保健指導実施支援事業

保健指導実務者等のスキルアップ及び管内医師会と実務者との情報交換をはかることにより、保健指導の質の向上を目指して、管内医師会と共催で事業をおこなった。

実施日	テーマ・内容	参加者
H25. 8. 7	医療講演会（朝霞地区医師会との共催） テーマ「最新の慢性腎臓病の検査・診断について ～CKDの検査、診断、治療及び 専門医に紹介するタイミング～」 講師 弁財泌尿器科・内科クリニック 院長 濱野 公成 氏	朝霞地区医師会会員、管内各市町保健衛生主管課及び国保主管課担当者 39名
H25. 10. 11	医療講演会（東入間医師会との共催） テーマ「CKD診療の新展開：貧血管理はなぜ重要か？」 講師 東京大学医学部附属病院 腎臓・内分泌内科 助教 和田 健彦 氏	東入間医師会会員、管内各市町保健衛生主管課及び国保主管課担当者 46名

(5) 受動喫煙対策

受動喫煙対策の一環として、「埼玉県全面禁煙・空間分煙実施施設」の認証制度の推進を図った。

種 別	全面禁煙	空間分煙	合 計
保健・福祉・医療機関	239 (5)	1	240 (5)
教育関係機関	152	1	153
文化・運動施設	20	1	21
飲食店等	73 (1)	1	74 (1)
その他民間施設等	7	2	9
官 公 庁	27	—	27
合 計	518 (6)	6	524 (6)

※ () 内は平成25年度の新規認証件数

(6) 給食施設指導

(件)

給食管理指導 延べ施設数	特 定 給 食 施 設		その他の 給食施設	合 計
	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回300食以上 又は 1日750食以上		
	181	50	151	382

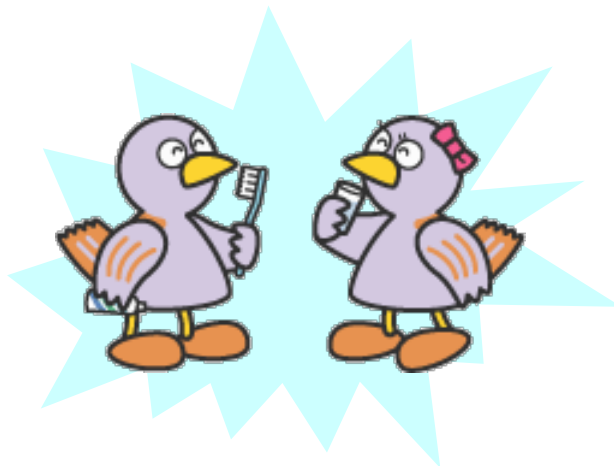


7 歯科保健

(1) 保健所歯科保健推進会議

保健所と管内市町、地域の歯科医師、歯科衛生士との連携を図ることを目的に、会議を実施した。

実施日	テーマ・内容	参加者
H25. 10. 3	(1) 講演 「平成25年度 埼玉県小児う蝕予防事業について」 講師 朝霞地区歯科医師会 田中 入 先生 (2) 実践報告 テーマ「小児歯科保健における取り組みについて」 ①「志木市「むし歯ゼロ作戦」の取り組みについて」 志木市立宗岡中学校 養護教諭 藤 恵子 氏 ②「幼児期から学童期につながる 歯科保健の取り組みについて」 三芳町保健センター 仲野 真由美 氏 (3) グループディスカッション テーマ「小児歯科口腔保健の推進に向けて」	朝霞地区歯科医師会 入間郡市歯科医師会 埼玉県歯科衛生士会 朝霞支部・川越支部 管内市町関係者 (保健・教育) 保健所職員 43名



8 精神保健福祉

保健所は地域精神保健福祉活動の中心機関として、地域住民の保健福祉ニーズに応じ、様々な精神保健福祉サービス事業を実施している。

(1) 精神保健福祉相談及び訪問指導

保健師や精神保健福祉相談員が、随時相談及び訪問指導を行っている。新規の受付経路の内訳では、その他として警察から紹介されたものが増えている。管内市町職員等から個別ケースの対応についての技術的支援を求められることが多い。

ア 相談及び訪問指導の実人員状況

平成25年度

実人員	(再掲) 新規の受付経路		
	市町村	医療機関	その他
450	75	41	334

イ 訪問指導状況

平成25年度

実人員	延べ人員					合計
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	その他	
135	0	8	8	8	353	377

ウ 相談状況 (面接・電話による相談)

平成25年度

延べ人員								合計	(再掲) 電話相談 延人員
老人 精神 保健	社会 復帰	アルコール	薬物	思春期	心の 健康 づくり	その他			
121	46	127	51	37	601	3,331	3,773	3,065	

(2) 通報及び措置入院患者数

25年度の通報件数は、合計96件。そのうち76件で精神保健診察を実施し、措置入院は48件であった。

(3) 精神保健福祉連絡調整会議

精神保健福祉事業運営上の検討、管内の連携強化を図るために管内市町を対象に2回開催した。

(4) 地域精神保健福祉対策推進事業

地域精神保健福祉の推進を図るため、関係機関職員、精神障害者家族、一般市民を対象に、研修会・相談事業等を開催した。

ア 個別支援技術研修会

管内各市町保健センター・健康増進センター、福祉関係課、地域生活支援センター等の職員を対象とした事例検討会を開催し、精神科医師がスーパーバイザーとして参加した。

全3回：参加者延べ44名

イ ひきこもり相談

(7) ひきこもり専門相談

臨床心理士による専門相談を毎月1回実施した。利用者は、延べ17名

(1) 家族教室

家族を対象に教室を開催した。全3回：参加者延べ32名

ウ 精神障害者地域移行支援研修会

精神障害者の地域移行に関する知識の普及を図り、地域でのサポート体制の構築について理解を深めていくため、管内の関係機関職員を対象に研修会を2回実施した。参加者は延べ81名

(5) 自殺予防対策

自殺に傾いている住民が自殺を思いとどまり、安心して生きていける地域づくりの推進を目的に、以下の事業を実施した。

ア 住民向け講演会「こころと体の健康とアルコール、その飲み方は大丈夫？末長くお酒とつきあうために」 2回実施 参加者延べ55名

イ 関係職員向け研修会

「自殺ハイリスクグループに属する人への支援」2回実施参加者延べ22名

ウ ゲートキーパー養成研修 民間団体に協力し、1回実施 参加者55名

エ 啓発リーフレットの配布、相談窓口案内カードの配布 保健所窓口等で配布

